

市議会だより

まちづくり調査特別委員会研修

7月14日～16日
北海道洞爺湖町・滝川市

14日 洞爺湖町「花美術館」「海の華」 洞爺湖町では、廃棄物処理問題に焦点を当て、これらの減量やリサイクルを確実に進めることにより、限りある資源の有効利用や確保を実現すべく、平成15年6月にリサイクルセンター「花美術館」や漁業系廃棄物処理施設「海の華」を建設した。生活系及び事業系の生ごみや給食センターの残渣は、この花美術館で堆肥化されており、肥料成分としては高品質の堆肥であり、年間約300トンの生産堆肥は町有の緑地で利用している。漁業ではホタテの養殖が盛んで、そのうち水面漁業ではヒメマスの孵化・放流が行われている。水産加工から発生する大量の食品廃棄物から、海の華で年間3,500トンの堆肥が生産され、有機農法用として各農家へ販売

されている。

15日 滝川市の2市3町で構成する、広域一般廃棄物処理施設「リサイクリン」では、9万5千人を対象とした、2万1,319トンの一般廃棄物が処理されている。そのうち、生ごみについては、総量が6,953トンあるうち、74・8%が電気や熱エネルギーとして回収され、資源化される。そして、4%は堆肥化され資源化されている。どうしようもない34%の残渣物は、最終処分場で埋め立てられ、17・8%の可燃ごみは、リサイクルプラザへ送られ資源化されることになる。当該施設の日当りの処理能力は、生ごみは66トン、資源選別は18トン、粗大ごみ破碎は12トン、可燃ごみ圧縮は58トンの実績を上げている。建設工費は約33億円。そのうち国費は約7億円。トン当りのランニングコストは、高速メタン処理施設が2万6千円、リサイクルプラザが2万7千円、中継

施設が6千円、他所への焼却委託料が1万6千円となっている。

なお、敷地面積は約3万平方メートルあり、滝川市からの借地である。当該施設では、常に市民との課題やコスト等の情報共有を図り、安心・安全で安定的かつ持続的なごみ処理の方向を模索しているとした。



一般廃棄物処理施設
リサイクリン

インターネットで議会の情報を!

<http://gikai.city.mitoyo.lg.jp>

議会ホームページから、議会の日程・議会中継・会議録など多くの情報がご覧いただけます。本会議情報としては、**審議情報** をクリックすると、定例会・臨時会の議決結果と一般（代表）質問一覧がご覧いただけます。定例会・臨時会の会議録も公開しておりますので、知りたい情報を素早く検索できます。**三豊市会議録検索システム** をクリックすると、定例会別会議録が閲覧でき、「くわしく検索」画面にきりかえ、ことば（用語）・発言者・開催日等から検索することにより、会議録の絞り込みも可能です。会議録を閲覧することで、どのような審議が行われたかを知ることができます。どうぞ議会ホームページをご覧ください。



議 会 日 誌

8月

- 21日 三観衛生組合議会
- 24日 三観広域行政組合議会
- 25日 三観広域行政組合議会
- 28日 議会運営委員会
総務常任委員会
議会運営委員会

9月

- 1日 定例会
全員協議会
- 4日 定例会（一般質問）
- 7日 定例会（一般質問）
総務常任委員会
- 8日 定例会（一般質問）
全員協議会
- 10日 議会広報委員会
教育民生常任委員会
- 11日 総務常任委員会
建設経済常任委員会
- 14日 議会運営委員会
- 16日 議会運営委員会
全員協議会
- 17日 決算特別委員会
定例会
- 18日 定例会

議会運営委員会委員の交代
（新）三木 秀樹
（旧）岩田 秀樹
（9月8日付）

行財政改革調査特別委員会研修

7月27日、29日
東京都狛江市・山梨県韮崎市・
総務省

27日 東京都狛江市では、「情報公開」と「議会改革」についての研修を行った。

平成15年に市民個人が行政にかかわる手続きの基本的な考え方を規定した「市民協働条例」を制定し、50に及ぶ審議会に、議員を委員としなくした経過を聞いた。また、情報公開するうえでの会議録の記載事項を定めた「審議会等の会議録の作成に関する要領」を制定している、との説明を受けた。

議会改革については、平成12年から平成21年までの取り組み課題と内容について説明を受けた。地方自治法の改正を契機に、議会運営委員会に議会改革小委員会を設置し、現在も本会議・委員会・議会報・請願陳情・議会経費など、9項目について協議中とのこと、三豊市が今後、議会改革を行ううえで、大変参考になるものであった。

28日 山梨県韮崎市でも、「議会改革」についての研修を行った。

今年6月議会から一般質問の対面方式を導入、9月議会からは一問一答方式へ変更し、より分かりやすい質疑を追究してきたとのこと。また、地方自治法の改正により、委員の複数所属が認められたことで、予算及び決算の審査を財務常任委員会を設置して行い、他の常任委員会の所属議員が複数所属として構成しているとのことであった。

今後の検討課題としては、議員定数の見直し、議員の審議会委員等への就任の見直し、議会報告会（出前塾）等の開催などが挙げられている。

委員会のあり方、その対応等、学ぶべき点が多くあった。

29日 総務省市町村課では、「市町村合併と地方行政改革」についての研修を行った。平成の大合併の進捗状況と市町村合併推進に関する主な支援措置・合併補助金の概要説明を受けた。また、合併市町村に伴う行財政や住民生活の中で、良い点だけでなく、

悪くなった点の改善方向、自治体経営の現状と方向性についての説明を受けた。

意見交換の中で、「補助金の適正化法」の見直し運用の状況・合併特例債の利用状況などについて、意見が出された。



東京都狛江市にて

防災対策調査特別委員会研修

7月27日、29日
千葉県旭市・茨城県つくば市・
茨城県ひたちなか市・東京都

27日 千葉県旭市では、防災行政無線統合整備事業について、平成20年度から21年度の実施状況と低価格落札による施工状況調査を行った。事業概要は、親局1カ所・再送信局5局・屋外拡声子局112カ所・戸別受信機23,000台（うち文字放送対応

150台聴覚障害対象）で、事業費は予定価格約20億円に対し約10億円で落札されているが、施工や品質は保証される。諸問題は発生していないとのことである。また、戸別受信機は市の責務として全戸に無料配布され、受信不良箇所には外部アンテナを設置するなど、実施設計から基本的に変更は無いとのことである。

三豊市も、低価格落札であり、今回の調査により不安は解消されたが、屋外子局の設置増と聴覚障害者のための文字放送表示機能の検討も必要であり、大変参考になる研修であった。

28日 つくば市にある国交省国土技術政策研究所で、地震及び洪水関係の実験施設及び成果等研修を行った。三次元大型振動台による地震時の耐震研究施設、河川堤防の土構造研究、橋脚コンクリートの亀裂・破壊など長期的に劣化する基礎研究など行い、現場での基準改定も含み研究されており、国の重要な研究機関として必要性を認識した。

災害組織育成について、自治会が結成された所は自主防災組織も結成され、その数は81あり、現在の組織率は60%である。各々の組織で防災訓練が行われ、また、災害時要援護者支援体制も充実し、一自治会組織戸数も180戸前後であり、市からの補助金制度も充実していた。

29日 東京都第三建設事務所善福寺川取水施設は、ゲリラ豪雨・住宅化による雨水の早期流入による水害解消として地下34mに54万トン貯留でき、地下トンネル調節池の整備を図り安全を確保していた。この研修を通じて三豊市に防災上必要な整備や組織の育成が早急に必要であると感じた。



東京都第三建設事務所にて